

平成27年度

事業報告書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

北海道漁業共済組合

目 次

1. 総会に対する理事の提出書	1
2. 監事の意見書	2
3. 事業報告書	
(1) 事業の概要	3
(2) 漁獲共済	10
(3) 特定養殖共済	14
(4) 漁業施設共済	15
(5) 地域共済	17
(6) 管 理	18
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	25
5. 剰余金処分案	28
参考 財産目録	28

1. 総会に対する理事の提出書

平成27年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を別紙のとおり総会に提出します。

平成 28 年 6 月 17 日

北海道漁業共済組合

組合長理事 鎌田 光 夫 ⑩

副組合長理事 和 泉 優 ⑩

専務理事 津 田 要 ⑩

理 事 高 田 勲 ⑩

同 神 山 久 典 ⑩

同 田 中 勝 博 ⑩

同 面 野 憲 一 ⑩

同 高 野 勇 一 ⑩

同 橋 忠 克 ⑩

同 深 山 和 彦 ⑩

同 時 田 清 一 ⑩

同 丹 野 雅 彦 ⑩

2. 監事の意見書

漁業災害補償法第35条第1項の規定に基づき、理事より提出された平成27年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の各事項について監査しました。

その内容は適正なものと認めます。

以上、漁業災害補償法第35条第3項の規定に基づき意見書を提出致します。

平成 28 年 5 月 20 日

北海道漁業共済組合

代表監事 後藤 義勝 ⑩

監事 佐藤 正美 ⑩

同 篠谷 誠 ⑩

3.事業報告書

(1) 事業の概要

ア 加入状況

本年度は、加入計画を件数で7,643件、共済金額で1,260億円に設定し、推進してまいりましたが、加入実績は合計で7,277件、1,283億2千万円となり、計画に対し件数で95%、金額で101%の達成率となりました。前年度実績に対しては、件数で97%、金額で103%となりました。

加入計画に対する実績

金額単位:億円

区 分			項 目		本 年 度 計 画		本 年 度 実 績		A'/A	B'/B
					件数(A)	共済金額(B)	件数(A')	共済金額(B')		
漁業共済	漁獲共済	1号漁業			73	97.0	66	85.4	90%	88%
		2号漁業	漁船漁業		1,841	616.0	1,688	631.9	91	102
			定置漁業		736	410.0	720	417.0	97	101
			小 計		2,577	1,026.0	2,408	1,048.9	93	102
		計			2,650	1,123.0	2,474	1,134.3	93	101
	特定養殖共済	特定養殖共済			1,995	97.0	1,989	104.5	99	107
		漁業施設共済			2,978	38.0	2,793	41.8	93	110
		合 計			7,623	1,258.0	7,256	1,280.6	95	101
	地域共済(休漁補償)				20	2.0	21	2.6	105	130
	総 合 計				7,643	1,260.0	7,277	1,283.2	95	101

漁業施設共済の養殖施設に係る件数は幹縄1本当たり1件、集団加入の件数は1集団1件。以下同じ

前年度実績との対比

金額単位:億円

区 分			項 目		本 年 度 実 績		前 年 度 実 績		A/A'	B/B'
					件数(A)	共済金額(B)	件数(A')	共済金額(B')		
漁業共済	漁獲共済	1号漁業			66	85.4	68	88.8	97%	96%
		2号漁業	漁船漁業		1,688	631.9	1,681	606.0	100	104
			定置漁業		720	417.0	714	402.7	100	103
			小 計		2,408	1,048.9	2,395	1,008.7	100	103
		計			2,474	1,134.3	2,463	1,097.5	100	103
	特定養殖共済	特定養殖共済			1,989	104.5	2,011	97.4	98	107
		漁業施設共済			2,793	41.8	2,978	38.3	93	109
		合 計			7,256	1,280.6	7,452	1,233.2	97	103
	地域共済(休漁補償)				21	2.6	20	2.2	105	118
	総 合 計				7,277	1,283.2	7,472	1,235.4	97	103

漁業別にその概況を見ますと、

1号漁業は、こんぶで31漁協、66件、85億4千万円の加入となり、計画に対し件数で90%、金額で88%の達成率です。

前年度実績に対しては、契約の脱落及び共済限度額の下降により、件数で2件、金額で3億4千万円減少しました。

2号漁業の漁船漁業は、1,688件、631億9千万円の加入となり、計画に対し件数で91%、金額で102%の達成率です。

前年度実績に対しては、20トン未満漁船等の新規加入や、ほたて貝桁網で契約割合の引上げが図られたこと、さんま棒受網の共済限度額が上昇したこと等により、件数で7件、金額で25億9千万円増加しました。

定置漁業は、720件、417億円の加入となり、計画に対し件数で97%、金額で101%の達成率です。

前年度実績に対しては、さけ大型定置（秋）で共済限度額の下降があったものの、一般大型定置で契約開始時期の移行と契約割合の引上げが図られたことにより、件数で6件、金額で14億3千万円増加しました。

以上から**漁獲共済**は、計画に対し件数で93%、金額で101%の達成率となり、前年度実績に対しては、件数で11件、金額で36億8千万円増加しました。

特定養殖共済は、こんぶ、ほたて貝、特定かき、うにの養殖業で1,989件、104億5千万円の加入となり、計画に対し件数で99%、金額で107%の達成率です。

前年度実績に対しては、こんぶ等の休廃業やほたて貝等の契約開始時期の移行により、件数で22件減少しましたが、ほたて貝等で共済限度額が上昇したこと等により、金額では7億1千万円増加しました。

漁業施設共済は、定置漁具と養殖施設で2,793件、41億8千万円の加入となり、計画に対し件数で93%、金額で110%の達成率です。

前年度実績に対しては、養殖施設の休廃業等により、件数で185件減少しましたが、金額では3億5千万円増加しました。

地域共済（休漁補償）は、21件、2億6千万円の加入となり、計画に対し件数で105%、金額で130%の達成率です。

前年度実績に対しては、件数で1件、金額で4千万円増加しました。

地区別の加入実績は以下のとおりですが、7地区が計画を達成し、8地区が前年度実績を上回りました。

なお、本年度の全国の加入実績は、60,098件、5,775億円ですので、北海道は件数で12%、金額で22%を占めております。

地 区 別 加 入 実 績

金額単位：億円

地 区 \ 項 目	本年度計画	本年度実績(A)	前年度実績(B)	(A)-(B)
小 樽	18.0	16.2	15.0	1.2
桧 山	3.0	2.7	3.6	△ 0.9
函 館	136.0	142.5	116.8	25.7
室 蘭	44.0	44.7	43.7	1.0
日 高	90.0	77.2	80.7	△ 3.5
釧 路	146.0	151.0	146.6	4.4
根 室	220.0	227.4	221.0	6.4
北 見	340.0	355.0	346.7	8.3
稚 内	241.0	241.7	238.4	3.3
留 萌	22.0	24.8	22.9	1.9
合 計	1,260.0	1,283.2	1,235.4	47.8

イ 支 払 状 況

① 共 済 金

本年度の支払共済金は、合計で1,284件、50億4千万円となり、前年度に比べ件数で23件減少しましたが、金額では26億1千9百万円増加しました。

共 済 金 支 払 実 績

金額単位：百万円

区 分			項 目	本 年 度 支 払		前 年 度 支 払		前年度対比増減	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
漁 獲 共 済	1 号 漁 業			22	469	9	76	13	393
	2 号 漁 業	漁 船 漁 業	ほ た て 貝 桁 網	5	1,431	3	83	2	1,348
			小 型 合 併	450	309	455	427	△ 5	△ 118
			さ ん ま 棒 受 網	24	239	1	4	23	235
			す け と う だ ら	68	47	97	119	△ 29	△ 72
			上 記 以 外 の 漁 船	32	61	29	90	3	△ 29
			漁 船 計	579	2,087	585	723	△ 6	1,364
	漁 業	定 置 漁 業	さ け 大 型 定 置 (秋)	95	1,285	98	1,246	△ 3	39
			小 型 定 置	97	219	70	162	27	57
			上 記 以 外 の 定 置	15	60	27	79	△ 12	△ 19
			定 置 計	207	1,564	195	1,487	12	77
	小 計			786	3,651	780	2,210	6	1,441
	計			808	4,120	789	2,286	19	1,834
特定養殖共済	こ ん ぶ			160	30	163	54	△ 3	△ 24
	ほ た て 貝 等			18	8	65	28	△ 47	△ 20
	上 記 以 外 の 養 殖			15	5	15	7	0	△ 2
	計			193	43	243	89	△ 50	△ 46
漁 業 施 設 共 済				283	877	275	46	8	831
総 合 計				1,284	5,040	1,307	2,421	△ 23	2,619

漁業別の支払を前年度と比べますと、

1号漁業は、こんぶで13件、3億9千3百万円増加しました。

2号漁業の**漁船漁業**は、小型合併、すけとうだら等で2億1千9百万円減少したものの、ほたて貝桁網、さんま棒受網では15億8千3百万円増加し、件数で6件減少しましたが、金額では13億6千4百万円増加しました。

定置漁業は、さけ大型定置(秋)、小型定置等で12件、7千7百万円増加しました。

このことから、**2号漁業**では、6件、14億4千1百万円増加しました。

以上から**漁獲共済**は、19件、18億3千4百万円増加しました。

特定養殖共済は、こんぶ、ほたて貝等で50件、4千6百万円減少しました。

漁業施設共済は、養殖施設で101件、2千万円減少したものの、定置漁具で相次ぐ台風及び低気圧による被害により、109件、8億5千1百万円増加しました。

なお、本年度の全国の支払実績は、8,586件、130億円ですので、北海道は件数で15%、金額で39%を占めております。

② 無事故払戻金(長期特約1期間の4年とも無事故の契約に対する払戻金)

本年度の無事故払戻金は、合計で419件、3億7千1百万円となり、前年度に比べ件数で159件増加しましたが、金額では2千3百万円減少しました。

無 事 故 払 戻 金 支 払 実 績

金額単位：百万円

区 分 \ 項 目			本 年 度 払 戻		前 年 度 払 戻		前年度対比増減	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
漁 獲 共 済	1 号 漁 業		11	56	—	—	11	56
	2 号 漁 業	漁 船 漁 業	110	222	50	181	60	41
		定 置 漁 業	33	45	63	180	△ 30	△ 135
		小 計	143	267	113	361	30	△ 94
	計		154	323	113	361	41	△ 38
特 定 養 殖 共 済			265	48	147	33	118	15
合 計			419	371	260	394	159	△ 23

ウ 収 支 状 況

本年度は、事業部門で約7千6百万円、管理部門で約2億6千4百万円の利益となり、合計収支では約3億4千万円の剰余金計上となりました。

計画と比べますと、事業部門で約7千5百万円、管理部門で約7千9百万円とそれぞれ増益となり、合計収支では約1億5千4百万円の増益となりました。

部門別にその内容を見ますと、事業部門では、掛金勘定の保有純共済掛金で約3千9百万円の収入増、無事故払戻関係で約1千4百万円、共済金勘定で約3千1百万円、準備金勘定で約4百万円の支出減となりました。

備金勘定の支払備金繰入は、共済責任期間が3月末迄に終了した契約で、次年度に支払が見込まれる共済金等の約7億7千8百万円に対して計上しており、この勘定では約1千4百万円の支出増となりました。

なお、前年度と比べますと、約2億6千5百万円利益が減少しました。

事業部門収支

金額単位：千円

勘 定 区 分			金 額	勘定区分毎の 差 引 収 支	本年度計画	前年度実績
掛 金 勘 定	純 共 済 掛 金	収入	5,488,782	785,820	747,300	734,200
	純 再 共 済 掛 金	支出	4,702,962			
	還付・無事故収入金	収入	320,153	△ 53,106	△ 67,500	△ 35,486
	無事故払戻引当金戻入		26,837			
	還付・無事故払戻金	支出	371,664			
	無事故払戻引当金繰入		28,432			
共 済 金 勘 定	再 共 済 金	収入	4,399,525	△ 640,155	△ 671,300	△ 355,197
	共 済 金	支出	5,039,680			
準 備 金 勘 定	責 任 準 備 金 戻 入	収入	361,033	△ 2,880	△ 7,300	△ 11,917
	責 任 準 備 金 繰 入	支出	363,913			
備 金 勘 定	支 払 備 金 戻 入	収入	91,694	△ 13,625	0	9,674
	支 払 備 金 繰 入	支出	105,319			
差 引 事 業 部 門 収 支		収入	10,688,024	76,054	1,200	341,274
		支出	10,611,970			

管理部門では、附加掛金勘定の保有附加共済掛金で約2千7百万円の収入増、漁協事務委託料勘定で約4百万円の支出増となり、一般管理収益勘定で約5百万円の収入増、一般管理費用勘定で約5千4百万円の支出減、準備金勘定では約3千7百万円の支出増となりました。

なお、前年度と比べますと、約5千7百万円利益が増加しました。

管理部門収支

金額単位：千円

勘 定 区 分			金 額	勘定区分毎の 差 引 収 支	本年度計画	前年度実績
附 加 掛 金 勘 定	附 加 共 済 掛 金	収入	814,671	666,354	639,700	623,150
	附 加 再 共 済 掛 金	支出	148,317			
漁 協 事 務 委 託 料 勘 定	国 庫 補 助 金	収入	10,482	△ 162,934	△ 159,200	△ 155,618
	事 務 委 託 料	支出	173,416			
一 般 管 理 収 益 勘 定	国 庫 補 助 金	収入	15,160	76,236	71,300	73,764
	収 入 安 定 対 策		43,524			
	受 入 交 付 金		15,960			
	受入利子・利息等 賃貸料・雑収入		1,592			
一 般 管 理 費 用 勘 定	人 件 費 外 管 理 費	支出	288,511	△ 288,511	△ 343,000	△ 328,500
退 職 金 勘 定	役員退任慰労・退職 給与引当金戻入	収入	21,750	△ 21,775	△ 22,000	△ 21,658
	役員退任慰労金 職員退職給与費	支出	24,408			
	役員退任慰労・退職 給与引当金繰入		19,117			
準 備 金 勘 定	責 任 準 備 金 戻 入	収入	108,531	△ 5,558	△ 1,900	△ 5,678
	責 任 準 備 金 繰 入	支出	114,089			
償 却 勘 定	減 価 償 却 費	支出	278	△ 278	△ 500	△ 293
そ の 他 の 勘 定	固 定 資 産 処 分 損	支出	0	0	—	21,000
差 引 管 理 部 門 収 支		収入	1,031,670	263,534	184,400	206,167
		支出	768,136			
合 計 収 支				339,588	185,600	547,441

(参考資料 1)

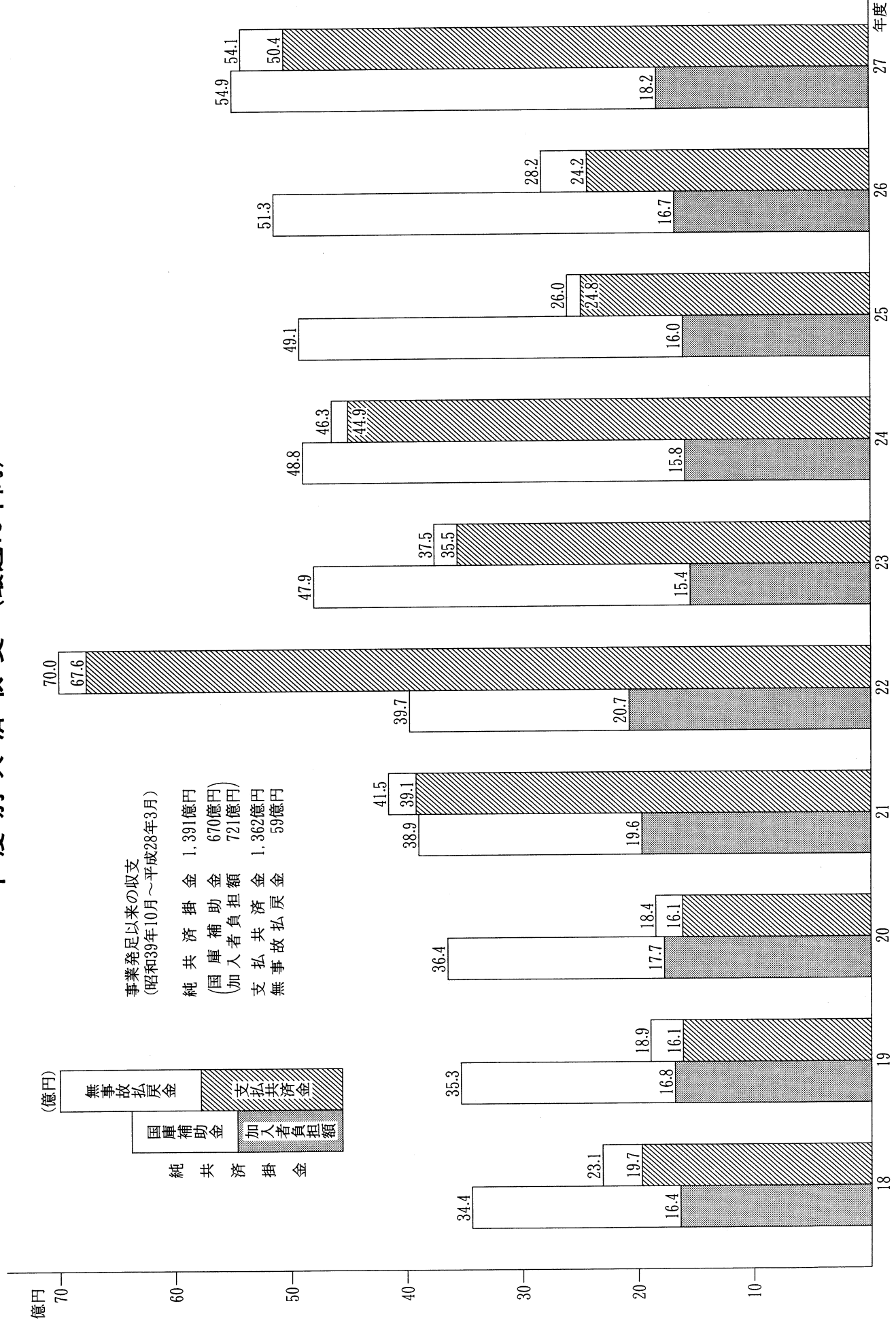
共 済 事 業 の 推 移

(金額単位：百万円)

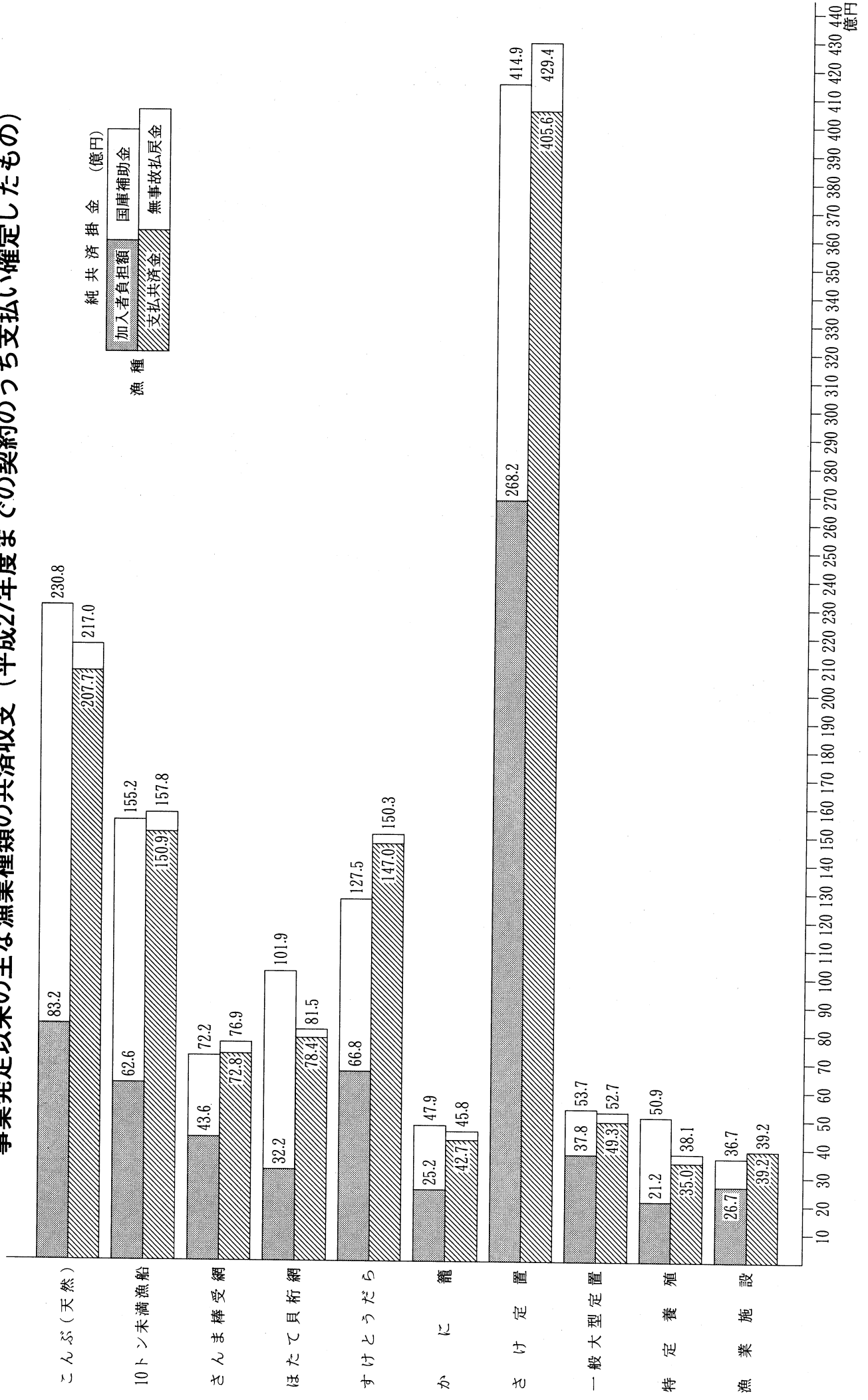
事 業 年 度	実 績						収 支 実 績				
	共済限度額	共済金額	平均契約割合	純共済掛金収入	支払共済金	無事故払戻金	事業部門収益	事業部門費用	事業部門収支	管理部門収支	総 合 収 支
総 合 計	4,513,987	2,941,312	65%	139,137	136,190	5,944	276,896	276,216	680	3,403	4,083
昭和39年～ 平成17年の 合 計 額	3,037,298	1,932,106	64	95,483	102,344	3,404	197,895	198,294	△ 399	2,029	1,630
平成18	122,273	76,138	62	3,437	1,969	338	5,724	5,557	167	65	232
19	127,625	80,463	63	3,526	1,610	278	5,474	5,203	271	64	335
20	134,639	85,384	63	3,643	1,612	226	5,476	5,282	194	95	289
21	146,590	92,504	63	3,886	3,912	241	7,735	7,870	△ 135	118	△ 17
22	134,797	94,395	70	3,965	6,758	237	10,431	10,753	△ 322	104	△ 218
23	151,512	105,706	70	4,787	3,552	193	8,430	8,339	91	136	227
24	157,406	110,818	70	4,877	4,490	144	9,326	9,321	5	163	168
25	157,679	111,935	71	4,912	2,482	118	7,682	7,291	391	159	550
26	170,106	123,544	73	5,132	2,421	394	8,035	7,694	341	206	547
27	174,062	128,319	74	5,489	5,040	371	10,688	10,612	76	264	340
最近10年間 の 合 計 額	1,476,689	1,009,206	68	43,654	33,846	2,540	79,001	77,922	1,079	1,374	2,453

注) 百万円単位の表示金額は、十万円のを四捨五入したものである。

年度別共済収支（最近10年間）



事業発足以来の主な漁業種類の共済収支（平成27年度までの契約のうち支払い確定したもの）



(参考資料 2)

積立ぷらす引受・払戻等の実績

1. 引受実績表

(金額単位：百万円)

区 分 \ 項 目	本年度実績 (A)		前年度実績 (B)		(A) - (B)		(A) / (B) %	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
漁 獲 共 済	2,634	3,983	2,615	3,845	19	138	100	103
特定養殖共済	1,294	422	1,320	387	△ 26	35	98	109
合 計	3,928	4,405	3,935	4,232	△ 7	173	99	104

金額は、漁業者積立申込金額である。

2. 払戻実績表

(金額単位：百万円)

区 分 \ 項 目	本年度実績 (A)		前年度実績 (B)		(A) - (B)		(A) / (B) %	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
漁 獲 共 済	995	5,655	1,146	4,665	△ 151	990	86	121
特定養殖共済	220	83	266	130	△ 46	△ 47	82	63
合 計	1,215	5,738	1,412	4,795	△ 197	943	86	119

金額は、払戻補てん金（漁業者 1：国 3）の合計である。

3. 共済掛金追加補助

(金額単位：百万円)

区 分 \ 項 目	純共済掛金	国庫補助 (A)	追加補助 (B)	(A) + (B)
漁 獲 共 済	4,967	1,769	1,597	3,366
特定養殖共済	354	182	76	258
合 計	5,321	1,951	1,673	3,624